

地理B

第3問 都市と村落に関する次の問い(問1～6)に答えよ。(配点 17)

問1 次の図1は、北半球を赤道から緯度15度ごとに区切った範囲を示したものであり、下の表1中の①～④は、図1中のア～エのいずれかの範囲における人口300万人以上の都市*の数の推移を示したものである。ウに該当するものを、表1中の①～④のうちから一つ選べ。 13

*各時点での各国の統計上の定義による。

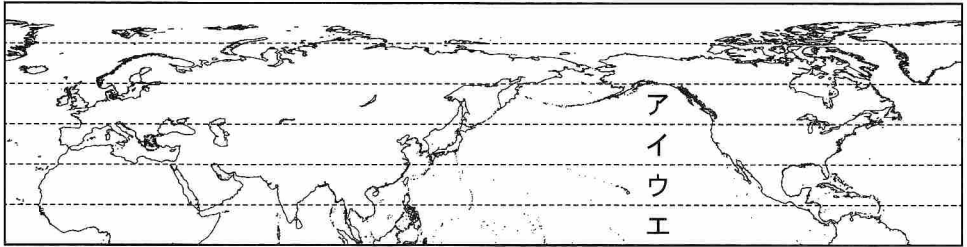


図 1

表 1

	1975年	1995年	2015年
①	21	33	54
②	6	19	39
③	6	8	9
④	4	8	15
世界全体	44	79	141

World Urbanization Prospects により作成。

問2 国内での都市の人口規模の違いは、その国の歴史や政治・経済状況と関係がある。人口規模第1位の都市の人口*が、第2位の都市の人口*の2倍未満である国に該当するものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

*統計年次は2011年、2015年、2016年のいずれか。

- ① エチオピア
- ② オーストラリア
- ③ 韓国
- ④ チェコ

地理 B

問 3 都市の経済発展や都市への人口集中は、様々な都市問題を発生させる。都市問題やその対策について述べた文として下線部が適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① インドのムンバイ(ボンベイ)では、人口流入が続き、不良住宅地(スラム)に居住している人も多い。
- ② ドイツのフライブルクでは、路面電車などの公共交通網を整備し、中心市街地への自家用車の流入を抑制してきた。
- ③ ニューヨークの都心部では、近年の再開発によって住宅が改装・建設され、高所得者層が減少した。
- ④ ペキンでは、工場での石炭使用や自家用車の急増などから、大気汚染が深刻な状況となってきた。

問 4 1997年に中国に返還されたホンコンでは、政治体制や経済情勢の変化が住民の構成にも影響している。次の表2は、ホンコンにおける、1996年と2016年の労働者総数、2016年の労働者総数に占める管理職・専門職*従事者の割合を国籍**別に示したものであり、①～④は、イギリス、タイ、日本、フィリピンのいずれかである。フィリピンに該当するものを、表2中の①～④のうちから一つ選べ。 16

*看護師、小学校教員、土木技術者などを含む。

**調査の際に回答された第1の国籍。

表 2

	労働者総数(人)		労働者総数に占める管理職・専門職 従事者の割合(%)
	1996年	2016年	
①	115,102	177,984	2.6
②	96,272	19,468	83.6
③	9,663	5,589	81.9
④	9,444	6,145	8.6

1996年の値には、ホンコン居留権のみの保有者は含まない。
香港政府統計処の資料により作成。

地理 B

問 5 地域間の人口移動には、地域間の結びつきやそれぞれの地域の社会経済的な状況などが大きく影響している。次の表 3 は、日本のいくつかの都府県間における 1 年間の人口転出入数*を示したものであり、カ～ケは、宮城県、秋田県、鳥取県、岡山県のいずれかである。鳥取県に該当するものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 17

*同一の都府県内の移動を含まない。

表 3

(単位：人)

転出前の 住所地	転入後の住所地					
	東京都	大阪府	カ	キ	ク	ケ
東京都	—	17,439	6,483	2,163	1,872	655
大阪府	25,390	—	1,073	3,158	140	1,038
カ	9,499	1,269	—	155	1,683	54
キ	3,453	3,611	204	—	36	873
ク	3,035	190	2,482	32	—	13
ケ	1,034	1,218	38	908	4	—

統計年次は 2017 年。

総務省の資料により作成。

① カ

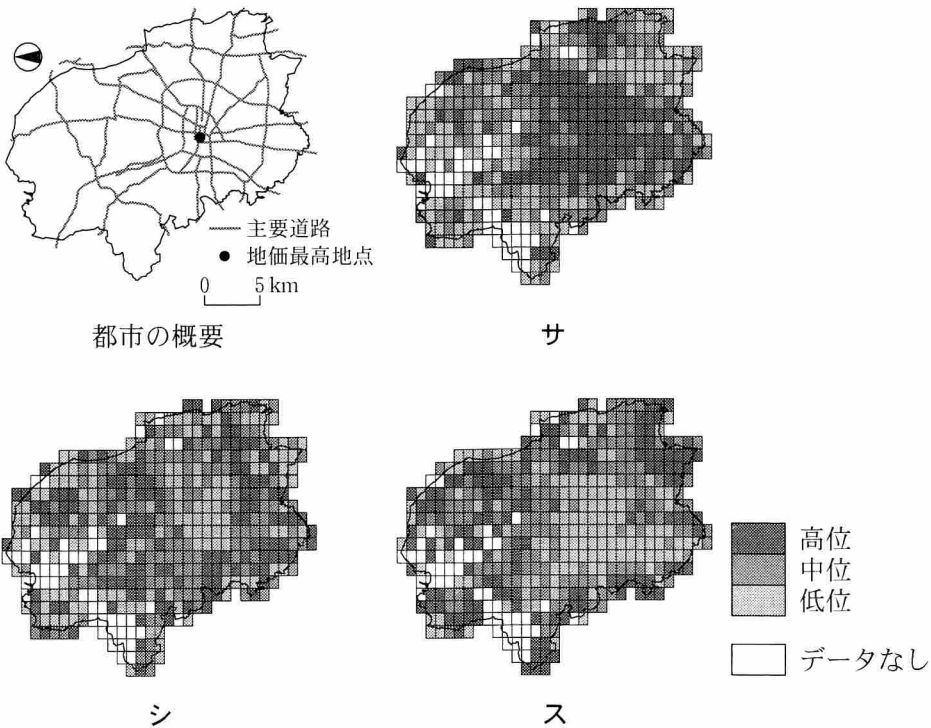
② キ

③ ク

④ ケ

問 6 都市が成長するにつれて、都市内部では機能が分化し、人口構成にも差異が生じる。次の図 2 は、人口 50 万人規模の日本のある県庁所在都市について、その概要と、いくつかの人口に関する指標をメッシュで示したものであり、サ～スは、総人口に占める居住期間が 5 年未満の人口*割合、総世帯数に占める核家族世帯割合および第 1 次産業就業者世帯割合のいずれかである。指標名とサ～スとの正しい組合せを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 18

*出生時からの居住者は含まない。



統計年次は 2015 年。
国勢調査などにより作成。

図 2

	①	②	③	④	⑤	⑥
居住期間が 5 年未満の人口割合	サ	サ	シ	シ	ス	ス
核家族世帯割合	シ	ス	サ	ス	サ	シ
第 1 次産業就業者世帯割合	ス	シ	ス	サ	シ	サ